

報告書（案） 骨子

個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会
報告書（案） 骨子

1 はじめに

- マイナンバー制度の概要（地方公共団体での活用を中心に）
- これまでのマイナンバー制度の導入に係る進捗状況
 - ・ 番号法及び関連法規の制定状況
 - ・ マイナンバー制度に係る政府の方針
 - ・ 必要なシステム等の整備の状況
 - ・ 「地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会」の概要
- 本研究会の意義
 - ・ 本研究会の趣旨・検討項目

2 個人番号を活用した情報連携のあり方

- 個人番号の利用が想定される独自利用事務
 - ① 庁内連携体制の構築
 - ② 番号法第9条第2項に基づく独自利用事務
 - ※それぞれ制度的な対応／システムの対応／想定イメージについて言及
- 庁内連携体制構築のモデル事例の提示
- 独自利用事務として想定されるモデル事例の提示
- 特定個人情報保護委員会規則の検討状況
- 地方公共団体に取り組むべき課題と対応

3 個人番号カードの普及・利活用

- 個人番号カードの概要
 - ・ 個人番号カードの様式・機能・メリット／普及に係る政府方針等
 - ・ 個人番号カードのセキュリティ対策
- 公的個人認証サービスの概要
 - ・ 署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書の概要
 - ・ 公的個人認証の民間拡大
 - ・ 公的個人認証活用のメリット
- 個人番号カード普及に向けた課題と対応案
 - ・ 地方公共団体による普及方策
 - ・ 個人番号カードに係る多目的利用のモデル事例の提示
 - ・ 民間での適切な運用の促進

4 海外に在留する者への行政サービスのあり方

- 海外在留者の個人番号（カード）の取扱い
 - ・ 海外在留者が個人番号（カード）を活用できる利点（マイ・ポータル
の利活用等）
 - ・ 現行の取扱い／個人番号（カード）活用への課題
 - ①個人番号・4情報の管理主体／②個人番号関係手続の実施方法
 - ・ 想定される対応例
 - ①在外公館／②市町村（最終住所地等）／③市町村（在外公館が窓口）
／④J-LIS

- 海外在留者の法的な位置づけ

- 海外在留者の公的個人認証サービスの利活用

5 マイ・ポータルを活用したプッシュ型情報提供・電子申請

- マイ・ポータル／マイ・ガバメントの概要
 - ・ 全体像・関連法規・政府方針等
 - ・ マイ・ポータル活用のモデル事例の提示
 - ・ マイナンバー等分科会における検討状況

- 地方公共団体におけるマイ・ポータルを活用したプッシュ型情報提供・
電子申請
 - ・ プッシュ型情報提供の概要／モデル事例の提示
 - ・ マイ・ポータルを活用したワンストップサービスの概要／モデル事例
の提示
 - ・ マイ・ポータルを活用したサービス提供に係る地方公共団体窓口にお
ける対応

6 まとめ